



さいじょう

2013.8.1発行
第38号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎ (0897) 52-1261



平成25年8月1日オープン!五百亀記念館

署中お見舞い申し上げます

酷暑の折柄、市民の皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます。

平成25年 盛夏

西条市議会議員一同

6月定例会

平成25年度補正予算(総額48億5,452万4千円)を可決

◇目 次◇

- | | | | |
|-------------|---------|------------|-----|
| 予算・条例に対する審議 | 2 ~ 3 P | 6月定例会の審議結果 | 8 P |
| 一般質問 | 4 ~ 7 P | 人事案件ほか | 8 P |

市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局、各図書館、各公民館に配備するほか、議会のホームページに会議録を公開しています！
(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

6月定例会の会期日程

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 4日 | 本会議 (提案説明) |
| 5日～9日 | 休 会 |
| 10日 | 本会議 (質疑・一般質問) 議会運営委員会 |
| 11日 | 本会議 (一般質問) |
| 12日 | 休 会 |
| 13日 | 福祉文教委員会 産業建設委員会 |
| 14日 | 総務委員会 |
| 15日～17日 | 休 会 |
| 18日 | 臨海地域振興整備特別委員会 水資源調査特別委員会 |
| 19日 | 庁舎整備特別委員会 |
| 20日 | 休 会 |
| 21日 | 議会運営委員会 本会議 (討論・表決) |

6月定例会

6月定例会では各会計補正予算案11件、条例案・その他の議案14件、報告案件4件の審議を行いました。

本会議では、議案質疑に5名一般質問に13名が登壇し、議論を交わしました。

議案質疑

平成25年度一般会計補正予算

どのような内容か？

石鎚ウルトラトレイン・
石鎚山スマートインター
チエンジ事業

(自民クラブ)

問 合併10周年記念事業の一環として、平成26年度に

て実行委員会に対する補助金が
計上されている。事業開催の経
緯や運営体制、想定される課題
と対応策など、事業の内容を問
う。

また、ETC車両専用の石鎚山スマートインターチェンジを



石鎚山ハイウェイオアシス

設置するための測量設計委託など、事業の内容を問う。

である。今後、実行委員会を設立し、具体的な計画策定、住民説明会を行った後、ボランティ

団体営震災対策

（西条市民クラブ

答 石鎚ウルトラトレイン開催事業については、近年

答 石鎚ウルトラトレイン開催事業については、近年人気の出てきた山岳スポーツであるトレイルランニングを含併して10周年記念事業の一環として石鎚山系において開催するもので、地域資源の知名度向上や経済効果、地域おこしの効果も期待できることから、事業の実施にかけて検討してきた。

アの募集、広報活動など、本大会の開催に向け準備を進めていく。10月の開催を予定している。想定される課題と対応策は、参加者の安全確保、環境面への配慮が考えられ、コース設定や消防・警察・医療機関などとの連携体制の構築などの詳細は実行委員会で協議していく。

問 大地震や大雨など災害に対する対策を検討する際に必要なこととして、池の周辺に暮らす住民にとってマップを作成することは、なぜ重要なことである。



半吉谷池（小松地区）

災害時には、情報が思いどおりに伝達されないということもあり、住民間で被災を想定した細やかな訓練が必要ではないかと考える。ハザードマップ作成以降、対象地域住民への周知はどのような方法を考えているのか。

答 団体営震災対策農業水利施設整備事業は、南海トラフを震源とする地震に備え、農業用ため池の決壊による被害から地域住民の生命・財産の確保を図るため、耐震化済みのため池5か所のハザードマップを作成するとともに、72か所のため池について簡易露出調査などによる現況把握の一斉点検を実施するものである。

て氾濫解析により被害想定区域図を作成し、その後、地域住民との情報交換を行いながら避難経路や避難場所などを定め、ハザードマップを完成させることとしている。

完成したため池ハザードマップについては、市のホームページへの掲載、関係各戸への配布を行うだけでなく、危機管理担当部署とも連携して地域住民への周知に努め、災害時の安全確保を図りたい。

一般質問

財政健全化を

見据えた市政運営を！

(自民クラブ)

問

合併後10年間は特例で旧2市2町分の地方交付税が交付されていたが、今後、約24億1千万円が削減される。また、各会計決算の実質収支の黒字幅が年々減少しており、将来的には赤字決算の危険性もあることから、今後の地方交付税の削減を踏まえ、健全な財政運営を堅持することが求められる。

財政難が予想される中、公民館に非常勤館長や正規職員を配置しようとしているが、人件費のアップが想定される職員配置をなぜ行うのか。

答 今後、地方交付税の削減が想定される中、適正な財政運営を行わなければならぬ



西条公民館

編・整理や事業実施方法の簡素合理化を図り、総合支所については、将来的には本庁方式を目指す必要があるが、窓口サービスなど市民に直結する業務は引き続き維持し、必要な部門は機能強化を図りたい。

更に、市立保育園の民営化について、国の動きを注視しながら、多様化する保育ニーズに応え、市民サービスの向上に向けて総合的に検討したい。

どう取り組む！

特別支援教育

(新政クラブ)

問

発達障害は、特に幼少期や小学校低学年時にその兆候が現れ、市内小・中学校では、その対応として特別支援学級などを設置している。特別支援学級などの設置状況及び取組の内容について問う。

また、ウイングサポートセン

ターは、平成23年11月1日に開設して以来、多くのかたが利用しており、数名の相談員で月平均約200件の相談を受けている状況である。今後、同様の施設を増やす必要性があると考えるが、同センターの今後の方向性につ

いては、どのように考えているのか。

答 現在、市内の小・中学校には、特別支援学級85学級が設置されており、また、通級指導教室では、知的・肢体不自由などの障害を持つ児童・生徒に対し、学習指導要領に沿った教育を行うとともに、

障害の状態や程度に応じて特別支援学校学習指導要領を参考しながら、適切な教育課程の編成や、きめ細やかな指導・支援、

導を行うほか、各教科の補充を

通級指導教室では言語・学習障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした自立活動や、一人一人に応じた指導を行うほか、各教科の補充を

目的とした指導も行っており、自立して社会参加する力を養うため、懸命に取り組んでいる。

また、特別支援教育は、幼稚園・保育園、小・中・高等学校が連携し、教育相談や入学前の会議において情報を共有し対応している。



ウイングサポートセンター

ウイングサポートセンターが啓発を行うことで特別支援教育についての理解が深まり、同センターの利用者数は増加傾向にある。利用者のニーズに対応するため、今後、相談員の研修参加や専門家の人材配置などを図り、同センター機能の充実を図るとともに、市内西部地域への開設についても検討する予定である。



災害時要援護者に対する 防災対策は?

(新政クラブ)

問

本市では、東南海・南海
の津波が想定され、人的被害
も大きいものと予測されている。

津波の際には、まず逃げることが先決であるが、高齢者や乳幼児など、いわゆる災害時要援護者の自力避難、遠距離への避難は非常に困難であり、避難所生活も健常者と比べて厳しいものがあると考える。本市における災害時要援護者の避難方法の確保と避難所対策について問う。

答

自然災害時には、災害時要援護者の人的被害をいかに抑えるかが重要課題であると認識している。その際には、近隣住民による安否確認や避難支援が生死を分ける重要な支援活動となることから、本市では、共助による支援体制を整備するため、平成19年度に西条市灾害時要援護者支援制度実施要領を定めている。現在は、制度の課題を抽出し、効果的な推進方策を検討するため、庁内災害時要援護者支援対策検討会を設置し、



災害時要援護者支援制度説明会

要援護者が安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいる。この取組を普及させるため、各連合自治会総会、民生

害の種類・程度に応じて福祉避難所などへの受け入れを判断し、移送することとしている。

また、市民の通報及び職員による調査を基に老朽危険家屋の台帳を作成するとともに、老朽

どう考える?

放置空き家対策

(新政クラブ)

問

近年、都市部を中心に放置された空き家が増加し

団体393名が名簿登録に同意してある。現在、市内の要援護者約1万4千名のうち、38所対策については、最寄りの指

定避難所に避難した後、避難者の身体状況、介護者の有無や障

市は、現状をどう把握し、今後、放置された空き家を見かけるが、家屋所有者に対し、どのように指導を行っていくのか。

答

本市では、平成18年度から、建築基準法に規定されており、瓦が道路上に落下するなど通行に支障がある場合には、道路管理者からも指導を行うほか、解体業者の選定や相続の問題など、それぞれの事情に合わせた相談にも応じている。

今後は、県や各市町と連携を図りながら、引き続き市民生活の安全・安心な住環境づくりのために、粘り強く指導していく

いた。瓦が道路上に落下するなど通行に支障がある場合には、道路管理者からも指導を行うほか、解体業者の選定や相続の問題など、それぞれの事情に合わせた相談にも応じている。

今後は、県や各市町と連携を図りながら、引き続き市民生活の安全・安心な住環境づくりのために、粘り強く指導していく

女性の登用率向上に向けた具体的な対策とは?

(新政クラブ)

問

平成18年3月、西条市男女共同参画計画を策定

されています。西条市役所における女性管理職の在職状況は、平成25年4月1日現在で管理職男女総数327人中女性管理職が40人、全体の12・2パーセントで平成20年に比べ1・5ポイント上昇している。市内小・中学校における女性校長などの登用状況は、校長及び教頭35人のうち、いずれも4人が女性で、登用率は11・4

パーセントとなっている。

今後の対応としては、登用率の向上に向け、地域で活躍している女性を登録している西条市女性人材リストの更なる充実を図るとともに、男女共同参画セミナーなども積極的に開催し啓発に努め、女性の登用率向上につなげていきたい。

れ、現在、市内に残っている老朽危険家屋は約1千620戸である。また、市民の通報及び職員による調査を基に老朽危険家屋の台帳を作成するとともに、老朽

危険家屋の所有者などに対し、建築基準法に基づき指導を行つ

て、どうなっているか。

いたは、計画目標30パーセントを掲げているが、今後、その目標に向けて、どのように対応していくのか。

現在の運営状況は？

放課後児童クラブ

(新政クラブ)

問 少子化問題改善のため、 子育て支援事業が推進さ

されているが、放課後児童クラブの運営について、本市の設置状況、指導員の配置状況と今後の課題を問う。

答

答 放課後児童クラブの設置状況は、現在、全小学校区25か所で合計27のクラブを設置している。指導員は県や学童保育連絡協議会などが実施する研修会に参加しており、配置人數は児童20人当たり指導員1人の配置を基準として、最低でも2名を配置している。支援が必要な児童が利用する場合には、その程度により指導員を増員し学校、保育所、ウイングサポートセンターなどの関係機関と連携して情報交換を行つて いる。課題としては、公民館などに設置している児童クラブでは、運動場がないところがあり、遊び場の確保が挙げられる。



放課後児童クラブ

風疹予防接種

市の取組は？ (リベラル西条)

風疹予防接種

市の取組は？ (リベラル西条)

問

全国的に風疹が流行しているが、妊娠中の女性が

学年延長については、児童福祉法の改正により、対象年齢が概ね10歳未満だったものが、対象が6年生まで拡充された。今後、新制度の円滑な施行に向け本市においても施設や指導員の確保、学校との連携など、さまざまな問題はあるものの、国の動きに沿って適切に対応したい

風疹に感染すると、赤ちゃんに先天性風疹症候群が起こる可能性がある。今年は、20歳代、30歳代の風疹患者の占める割合が5割を超えており、予防接種の呼びかけや首都圏などでは接種の費用助成が行われている。

愛媛県内と本市における風疹発生状況と、予防接種の実施状況はどうか。また、予防接種の啓発と任意接種者への対応について、市は、どのように考えているのか。

教育行政に対する

（西条市民クラブ

問 受験戦争を招いた説

至つたゆとり教育など、国が打ち出した教育方針であつても、イナス面があり、万全でないことは明らかである。西条で生まられ、西条で育つ子どもたちのために、そのときどきの政治に振り回されることのない独自の教育方針を考え、子どもたちを第一義として教育行政に当たつてもらいたい。新教育長の教育行政に対する方針について問う。

答 教育は、基本的に人と人との関わりであり、愛情と信頼、心と心の通じ合いをもつて一人一人にどう関わるかに尽きるのではないかと考えている過去の外から力を加える盆栽型

教育から、子どもが自分自身の個性を伸び伸び表現できるよう、その子に合った教育を施す木づくり教育を進める必要があることから、今後、次の3つのスタンスで教育行政に当たりたい。

1つ目は、普遍性（不易）で、時代を超えて変わらない確かなものを見つめ、それを柱に据えて指針としていく必要がある。学校教育における知・徳・体の調和のとれた児童・生徒の育成は、人間として生きる最も大切な要件であり、生きる力を身に付けさせることは、いつの時代にあっても変わらないもので、社会教育においても同様である。

2つ目は、時代性（流行）で、国際化や情報化など、急速に進展する社会の変化に的確に対応する必要があり、時代の変化や情勢を分析して施策を開発し、教育効果を最大限に高めることを考えなければならない。

3つ目は、地域性で、各校区には、特有の自然環境や独特の歴史・文化・芸能があり、年間を通して活動できる自然環境を生かした教育や伝統文化・芸能を取り入れた特色ある学校づくりや地域づくりを推進し、ユニークな活動を進めたい。

どう考える？

松山分水問題

(公明党西条市議団)

問

平成25年5月29日、市長

は松山市長を表敬訪問したが、松山市への分水問題が起つて以来、西条市長がわざわざ松山市長を訪問して分水の議論を行うということは考えられず、その真意がどこにあるのか理解できない。両者会談で、どのような話し合いが行われたのか。

また、平成25年3月定例会では、「分水問題の議論は一日も早く終止符を打ちたい」との答弁があった。県営黒瀬ダム水を含む加茂川から松山への分水問題の最終判断に向け、議論をどう進めていくのか。

答

松山市長との個別会談では、地域の現状や課題について情報交換をするとともに観光などを中心とした協力を約束した。併せて、本市が道前平野地下水資源調査研究委員会から答申を受けた地下水維持に関する調査結果を、愛媛県、西条市、新居浜市、松山市で構成する水問題に関する協議会の幹事

会に報告すると伝えたもので、松山分水の意見交換を行つたといふことではない。

また、水問題に関する協議会

は、松山分水に関して協議する場ではなく、加茂川及び黒瀬ダムの水資源の有効活用、その他

の水問題に関する協議を行い、他の有効活用を通して地域の発展に資することを目的とするもので

ある。西条の水をいかに守つて

いくかということは新居浜市や松山市の協力をいただきながら、

県と西条市とが主体的に考えていくことである。

西条市民の圧倒的な声は「松山分水に反対」ということであり、それを受けて分水の議論に終止符を打つために努力していることは市長の使命であると考えている。政治生命を懸けて守り抜くという心構えで取り組んでいきたい。

マタニティマークなどの看板設置の考えは？

(公明党西条市議団)

問

近年、全国各地の駐車場において、障害者など専用の駐車場に車いすマークだけ

ではなく、マタニティマーク

答

現在、本市の公共施設は、本庁及び各総合支所、福祉施設、学校など全部で378か所あり、障害者用などの駐車場として140台分に障害者マークやシルバーマークを路面に直接表示している。マタニティマーク

※ハート・プラスマーク
身体内部に障害がある人を表すマーク



※マタニティマーク
妊娠婦が交通機関などを利用する際に身につけ、周囲が妊娠婦への配慮を示しやすくするもの



どうなるの？

地区公民館の体制変更

(無会派)

問

地区公民館の体制変更について、教育委員会が各

地区で集約した意見にはどのようにものがあつたのか。

また、各地域での意見を踏まえた上で、当初、本年7月に新体制に移行することであつたが、体制変更の目標時期及び現在勤務している嘱託館長並びに主事の雇用について、どのように考えているのか。

現在勤務している嘱託館長並びに主事の雇用について、どのように考えてているのか。

答

各地区公民館の協力委員会などでの主な意見としては、「館長を常勤から非常勤とするメリットはあるのか」「地

などの看板については、本市におけるノーマライゼーションの推進、マークに対する啓発の観点からも必要であると考えてお

り、本庁については、新庁舎建設に伴う駐車場整備の中で設置する予定である。その他既存の施設の駐車場への看板の設置は、多くの部署にまとがつてお

り、本庁については、新庁舎建設に伴う駐車場整備の中で設置する予定である。その他既存の施設の駐車場への看板の設置は、多くの部署にまとがつており、今後、関係各課と前向きに協議、検討していきたい。

地域の理解と協力が必要であることから、各地区公民館の協力委員会などに地域から推薦を依頼しており、地域の中で調整できただ公民館について、本年7月又は来年4月から、順次新体制へ移行していきたい。なお、吉岡・田野の両公民館については、既に本年4月から新体制となつていています。

現在勤務している嘱託の館長及び主事については、非常勤公民館長を除く嘱託職員は65歳で定年としているが、65歳以下の現職館長で雇用の継続を希望する場合には、地元公民館の非常勤館長、又は主事としての雇用のほか、他施設などへの異動も含め、できる限り本人の希望に沿えるように調整することとしている。また、主事については、これまでと同様に希望があれば雇用を継続していくこととしている。

